

2019年3月期 決算説明資料

2019年5月24日
株式会社エヌ・シー・エヌ

- 1. 会社概要・事業概要**
- 2. 業績ハイライト**
- 3. トピックス・取り組むべき課題**
- 4. 2020年3月期 業績見通し**

1. 会社概要・事業概要

会社概要



会社名	株式会社エヌ・シー・エヌ
設立年月日	1996年12月11日
資本金	387,568千円（2019年3月末現在）
役員	取締役会長 杉山 恒夫 代表取締役 田鎖 郁夫 専務取締役 杉山 義久 常務取締役 山河 和博 取締役 長屋 充容 取締役 松井 忠三 [社外取締役／株式会社良品計画 元代表取締役会長] 常勤監査役 石原 研二郎 [社外監査役] 監査役 峯尾 商衡 [社外監査役] 監査役 秋野 卓生 [社外監査役]
所在地	（本店） 東京都港区港南1-7-18 A-place品川東 （大阪支店） 大阪府大阪市北区曽根崎新地1-1-49 梅田滋賀ビル
従業員数	81名（2019年3月末現在） [構造設計一級建築士4名、一級建築士12名、二級建築士11名]
事業内容	○木造耐震設計事業 木造建築の構造計算、SE構法の開発、資材販売、品質履歴管理、性能保証 ○その他の事業 温熱エネルギー計算サービス、住宅ローン事業、BIM事業

日本に安心・安全な木構造を普及させる。

日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる。

日本に安心・安全な木構造を普及させる。

日本の建築基準法では木造住宅は構造計算が義務化されていない。

建築基準法 第20条 4号特例

確認申請に構造計算が必要な建物

構造の種別	規模（階数または延べ床面積）
木造	① 階数が3以上の建築物 ② 延べ床が500m²を超える建築物 ③ 高さが13mを超える建築物 ④ 軒の高さが9mを超える建築物

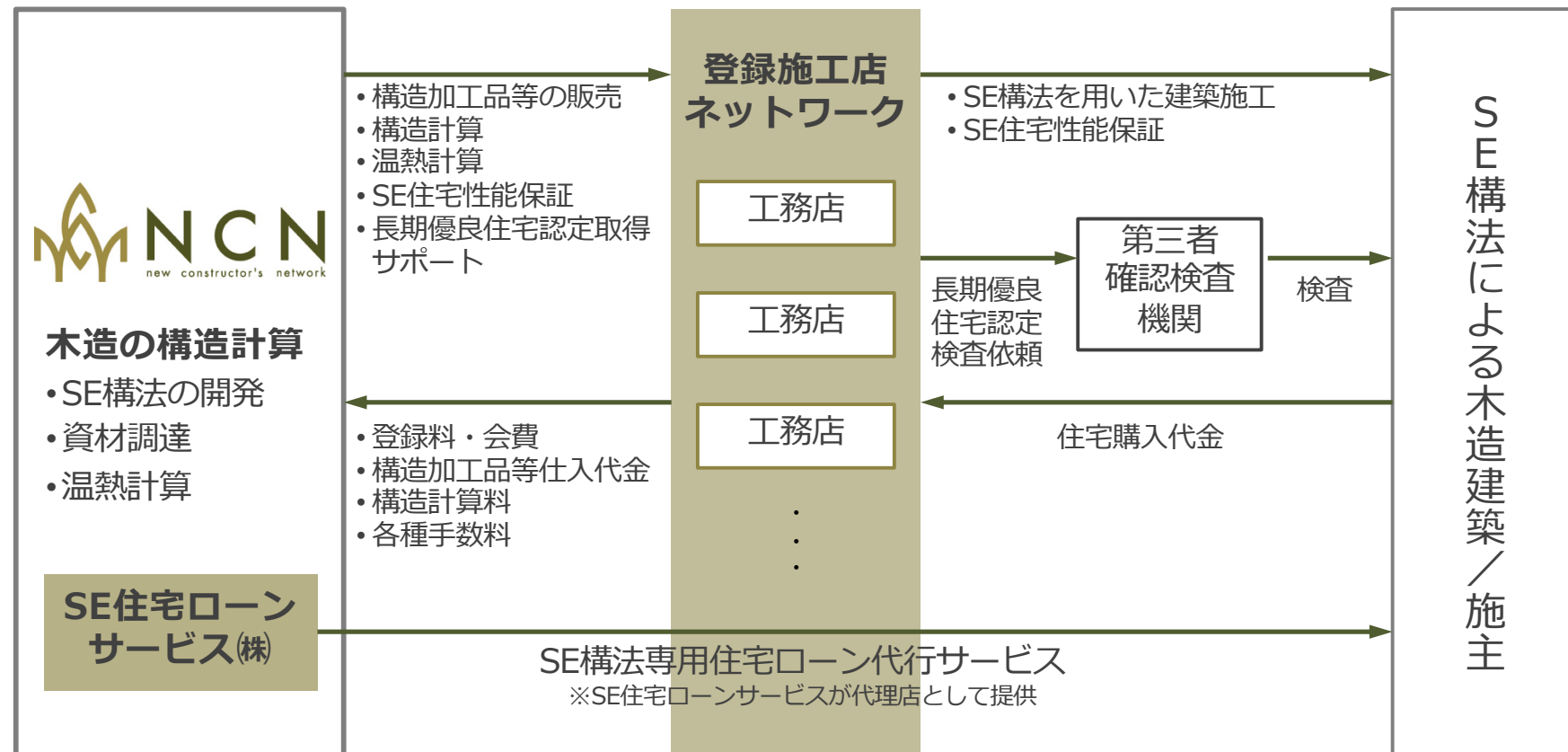


出所：新日本法規出版「確認申請MEMO」

事業の内容



登録施工店ネットワークを通じて「SE構法」を提供



当社独自の木造建築用の建築システム「SE構法」



鉄骨造やRC造において主流だったラーメン構法を木造住宅に取り入れ、安全かつ便利に利用できるようにシステム化

SE構法による構造躯体と部材の接合部



SE構法の特徴

すべての建物に**構造計算**をおこなうこと

構造品質の高い**集成材**を採用していること

接合部に独自開発した**SE金物**を使用すること

集成材とSE金物により
高い耐震性と大空間が実現すること

構造設計から部材供給・施工・検査・性能保証まで一括管理できるシステムであること

2. 業績ハイライト

業績ハイライト



	(百万円)			
	19/3期	18/3期	増減	増減率
売上高	6,516	6,083	+433	+7.1%
営業利益	261	184	+77	+41.8%
経常利益	316	229	+87	+38.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	242	169	+73	+43.2%
1株当たり 当期純利益(円)※	95.70	67.51	+28.19	+41.8%

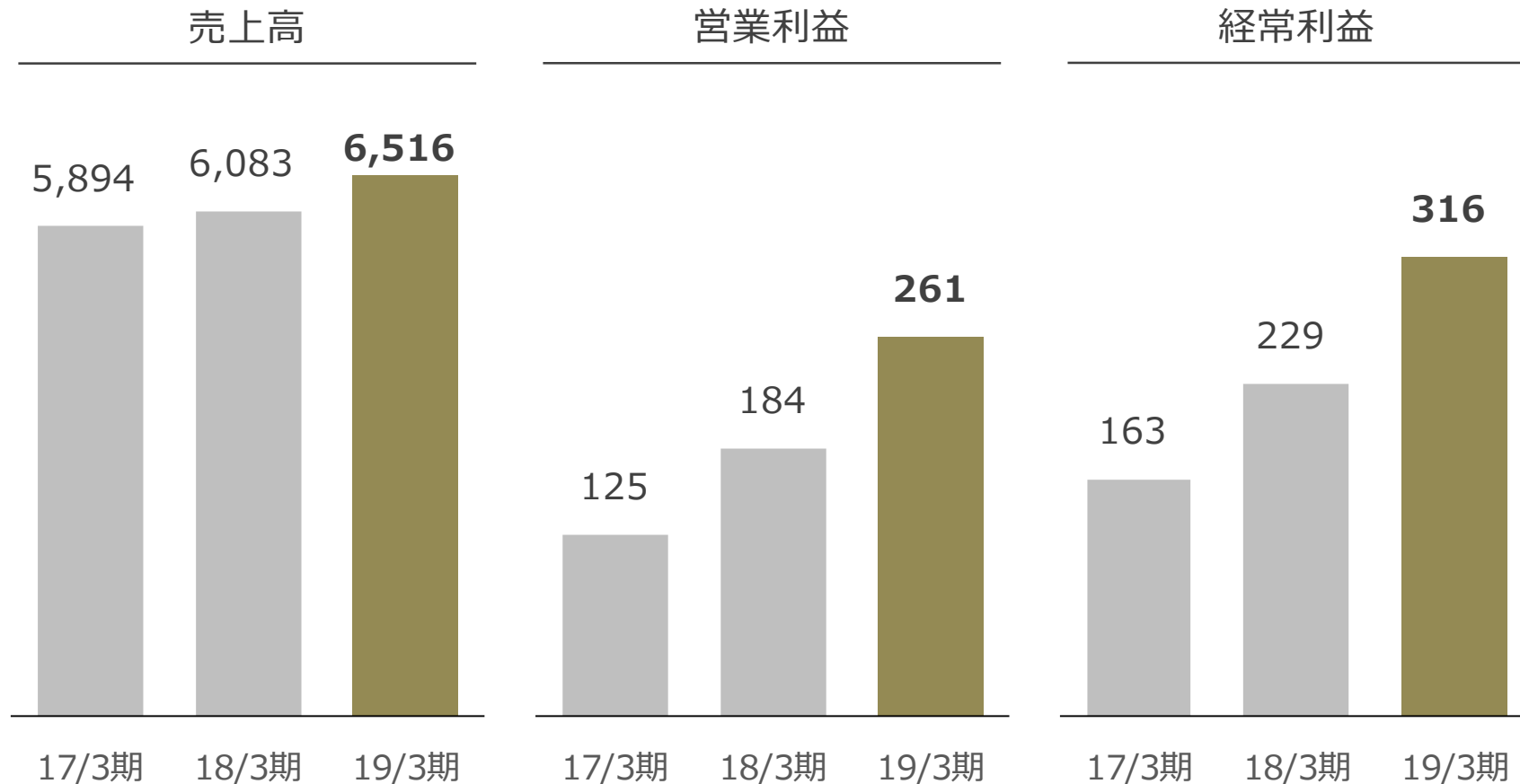
※1株当たり当期純利益の算出において分母となる期中平均株式数は、18/3期が2,509千株、19/3期が2,537千株となります。

売上高・営業利益・経常利益の推移



売上高・営業利益・経常利益ともに過去最高

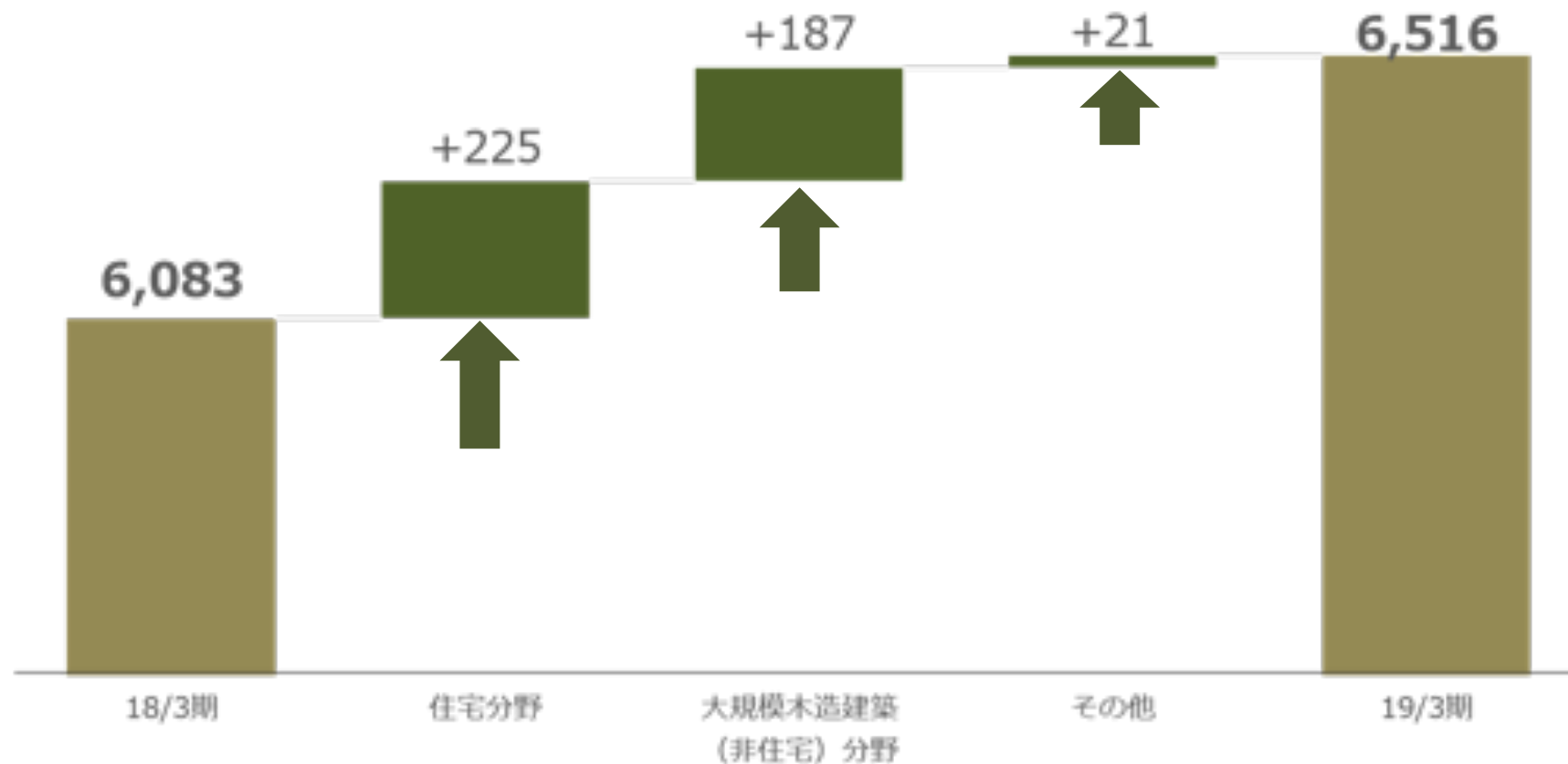
(百万円)



売上高の増減要因

■ 増加要因
■ 減少要因

(百万円)

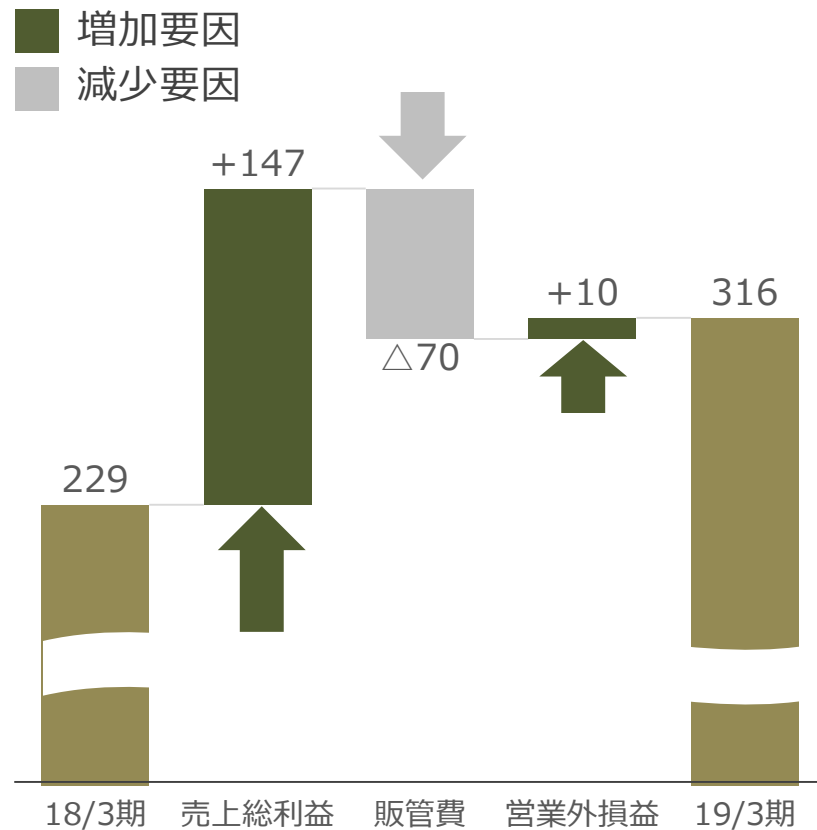


経常利益の増減要因・販管費の増減要因

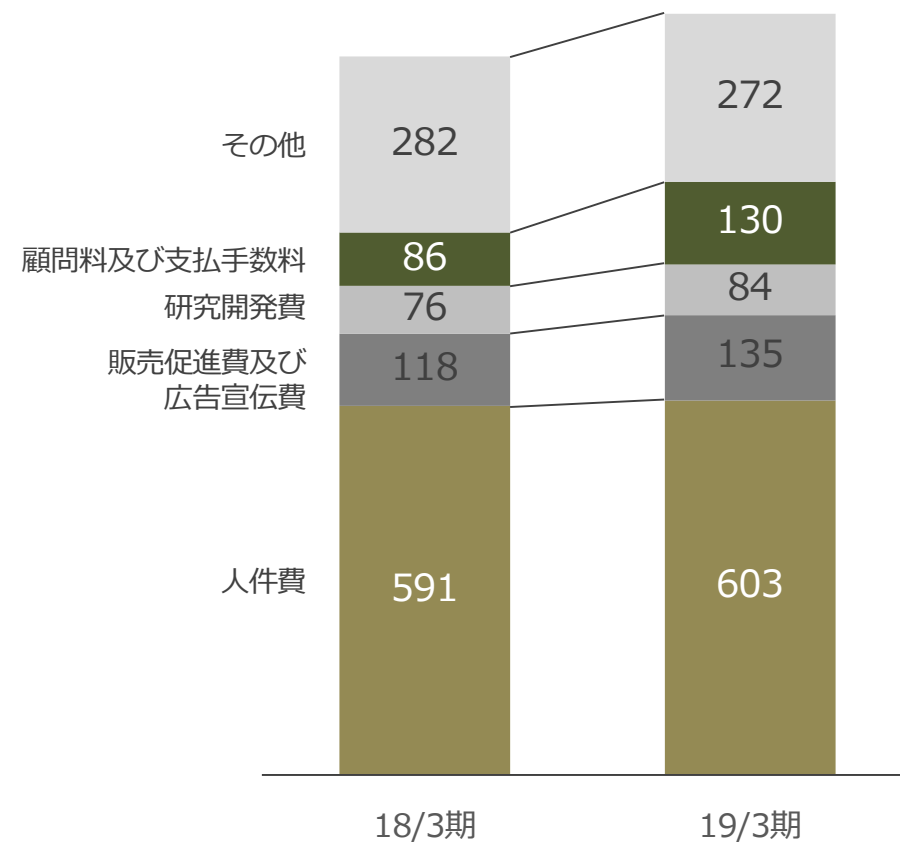


(百万円)

経常利益の増減要因



販管費の増減要因



貸借対照表



	19/3期	18/3期	増減	(百万円)
流動資産	4,179	3,228	+951	現預金 + 860 売掛金等 + 71
固定資産	649	509	+140	無形固定資産 + 106 (ソフトウェアの増加) 投資有価証券 + 32
資産合計	4,828	3,738	+1,090	
流動負債	2,464	2,085	+379	買掛金 + 291
固定負債	638	606	+32	
負債合計	3,102	2,692	+410	
資本金	387	137	+250	資本金 + 250 資本剰余金 + 250 (上場に伴う新株発行等)
資本剰余金	260	10	+250	
利益剰余金	1,065	877	+188	親会社株式に帰属する当期 純利益 + 242 配当金 △55
その他	12	20	△8	
純資産合計	1,725	1,045	+680	
自己資本比率	35.7%	27.9%	+7.8%	
1株当たり 純資産額 (円)	537.75	410.05	+127.70	

CF計算書



(百万円)

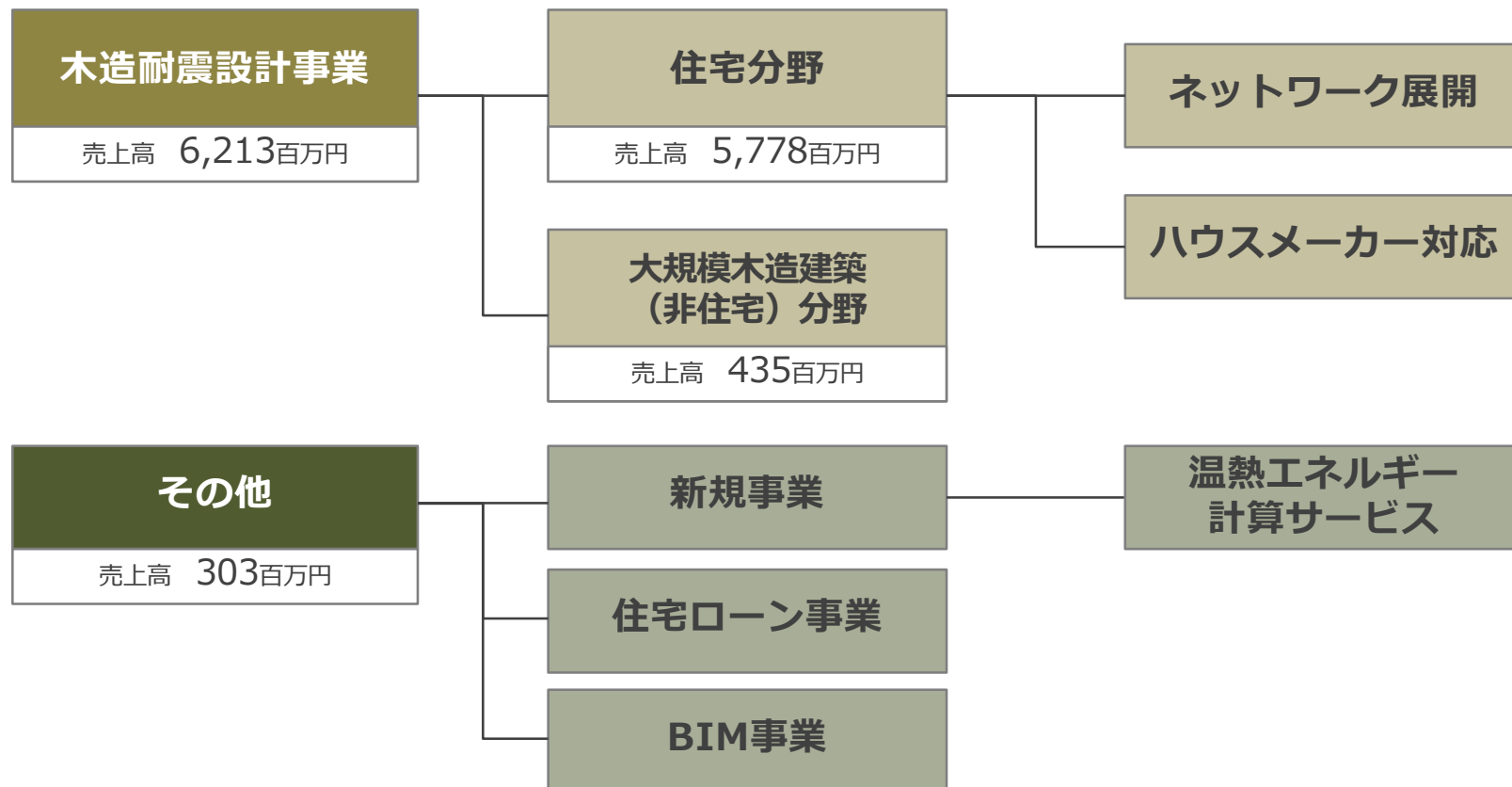
	19/3期	18/3期	増減	19/3期の 主な収入・支出
営業活動によるCF	552	229	+ 323	・税引前当期純利益+316 ・減価償却費+57 ・未払金+47 ・法人税等支払△69
投資活動によるCF	△ 138	△ 71	△ 67	・有形固定資産△3 ・無形固定資産△131
財務活動によるCF	445	△ 25	+ 470	・株式発行+500 ・配当金△55
現金及び現金同等物の 期末残高	2,671	1,810	+ 861	

事業セグメント



主たる事業として「木造耐震設計事業」を展開

木造耐震設計事業は、「住宅分野」と「大規模木造建築（非住宅）分野」に分類でき、さらに住宅分野は「ネットワーク展開」と「ハウスメーカー対応」の2つの路線で展開



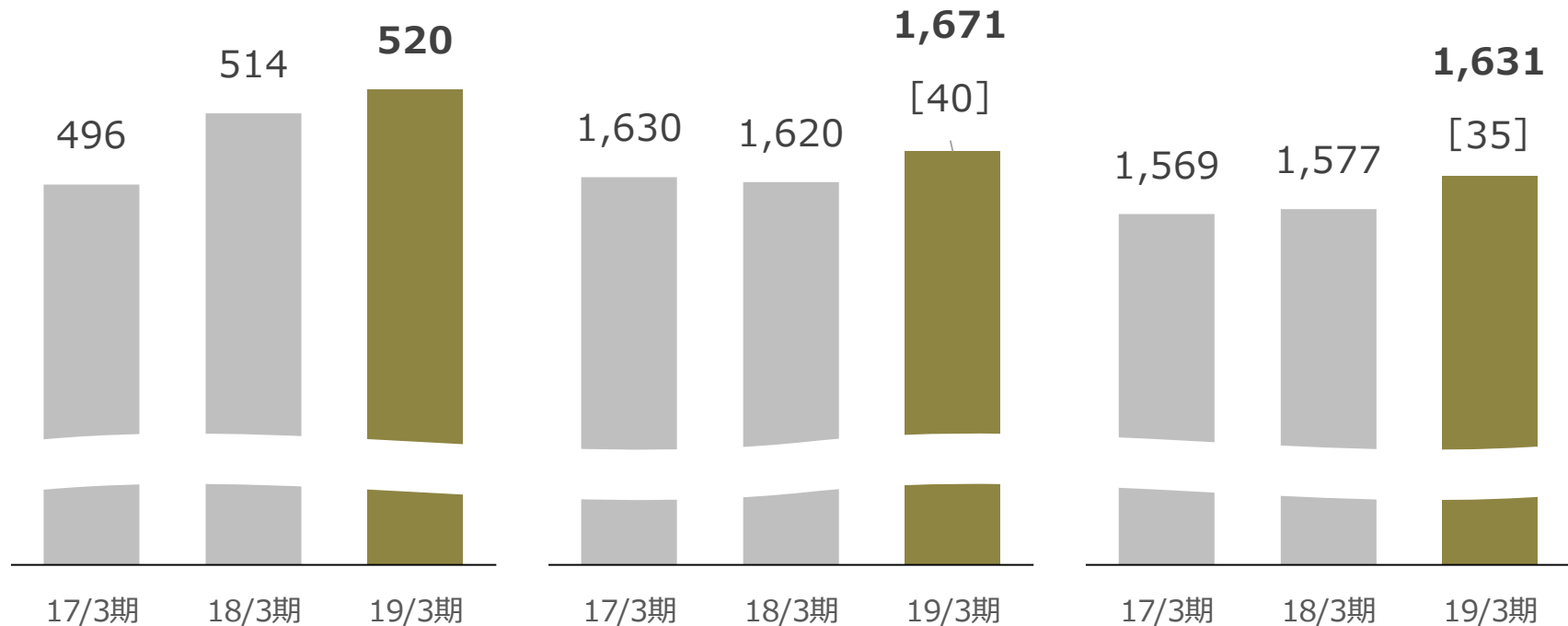
登録施工店数、構造計算出荷数、構造加工品出荷数ともに堅調に推移

登録施工店数（社）

構造計算出荷数（棟）

構造加工品出荷数（棟）

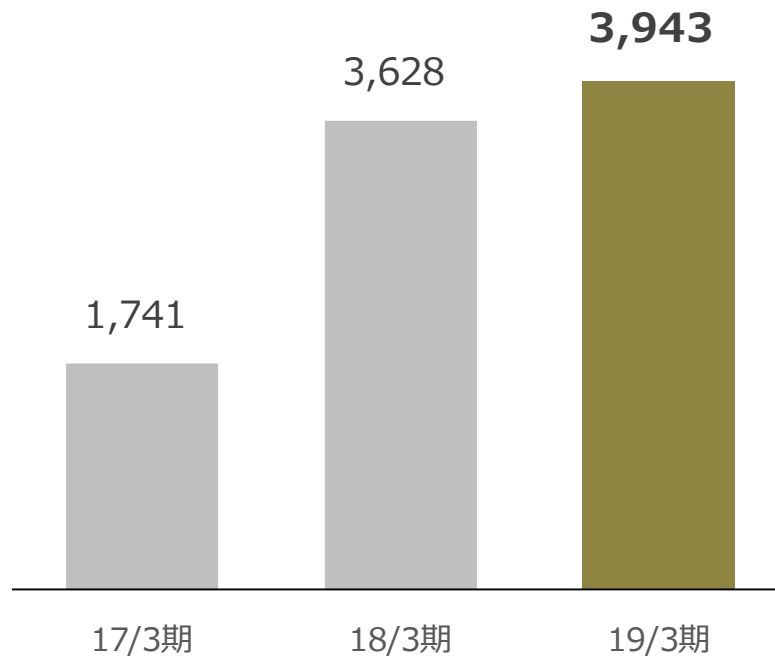
〔カッコ〕内は、出荷数のうち非住宅の棟数



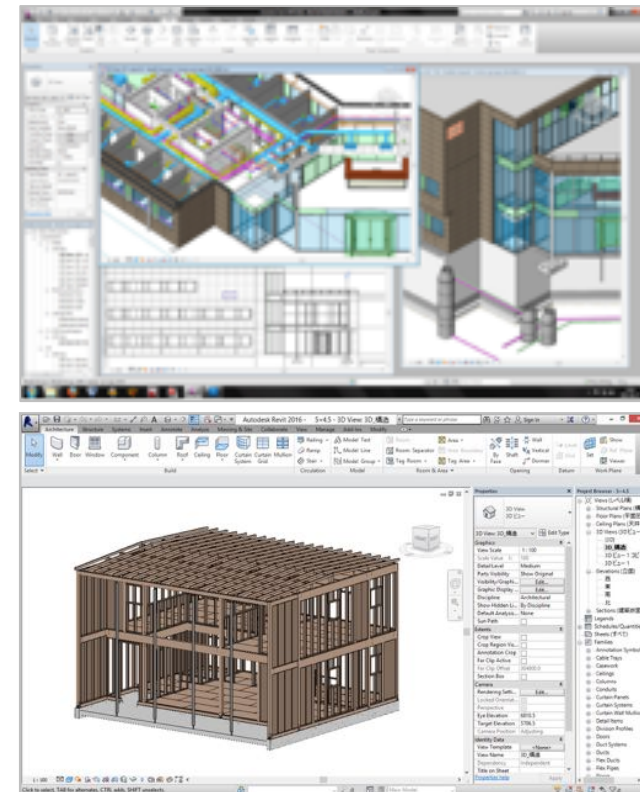
その他

温熱エネルギー計算サービスの出荷数は、構造計算棟数を大きく上回る
MAKE HOUSEにおいて、木造住宅分野へのBIM普及に向けたソリューションを開発中

温熱計算戸数（戸）



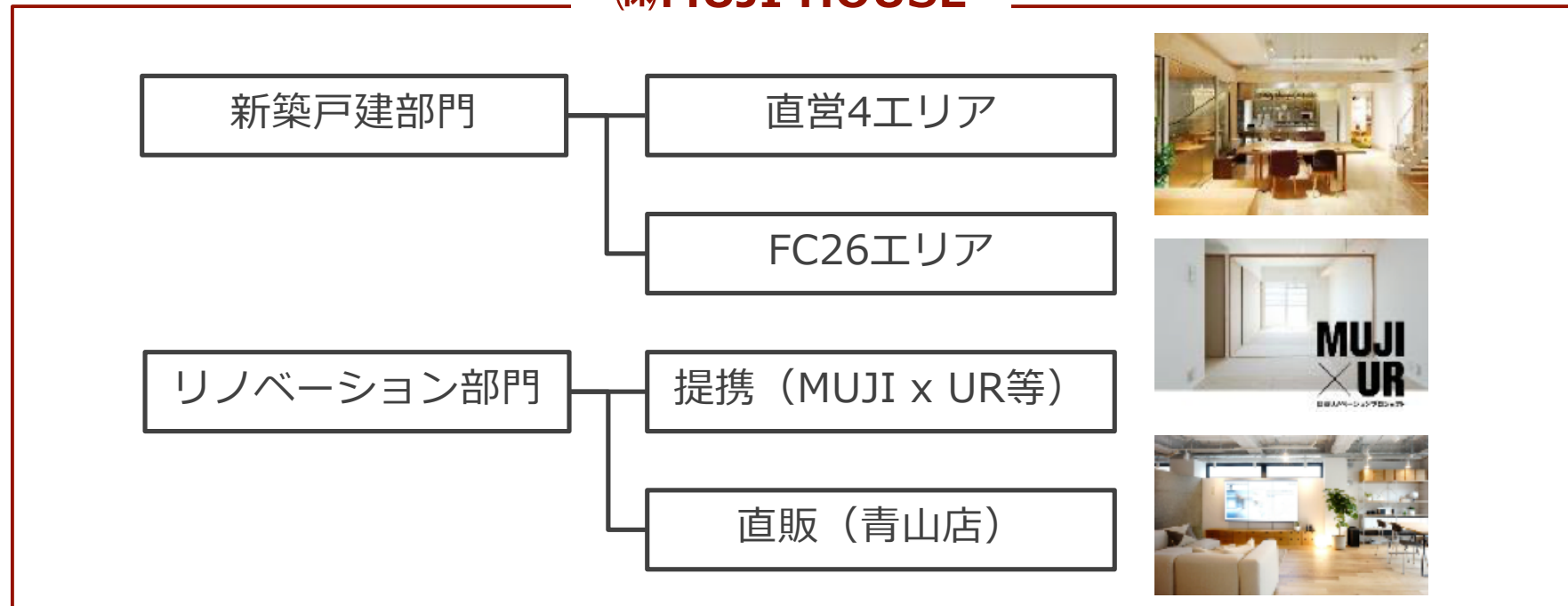
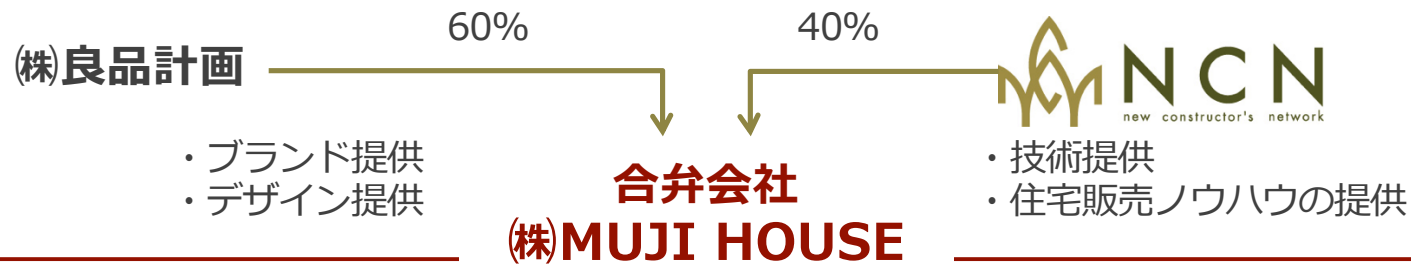
BIMイメージ



MUJI HOUSE 「無印良品の家」

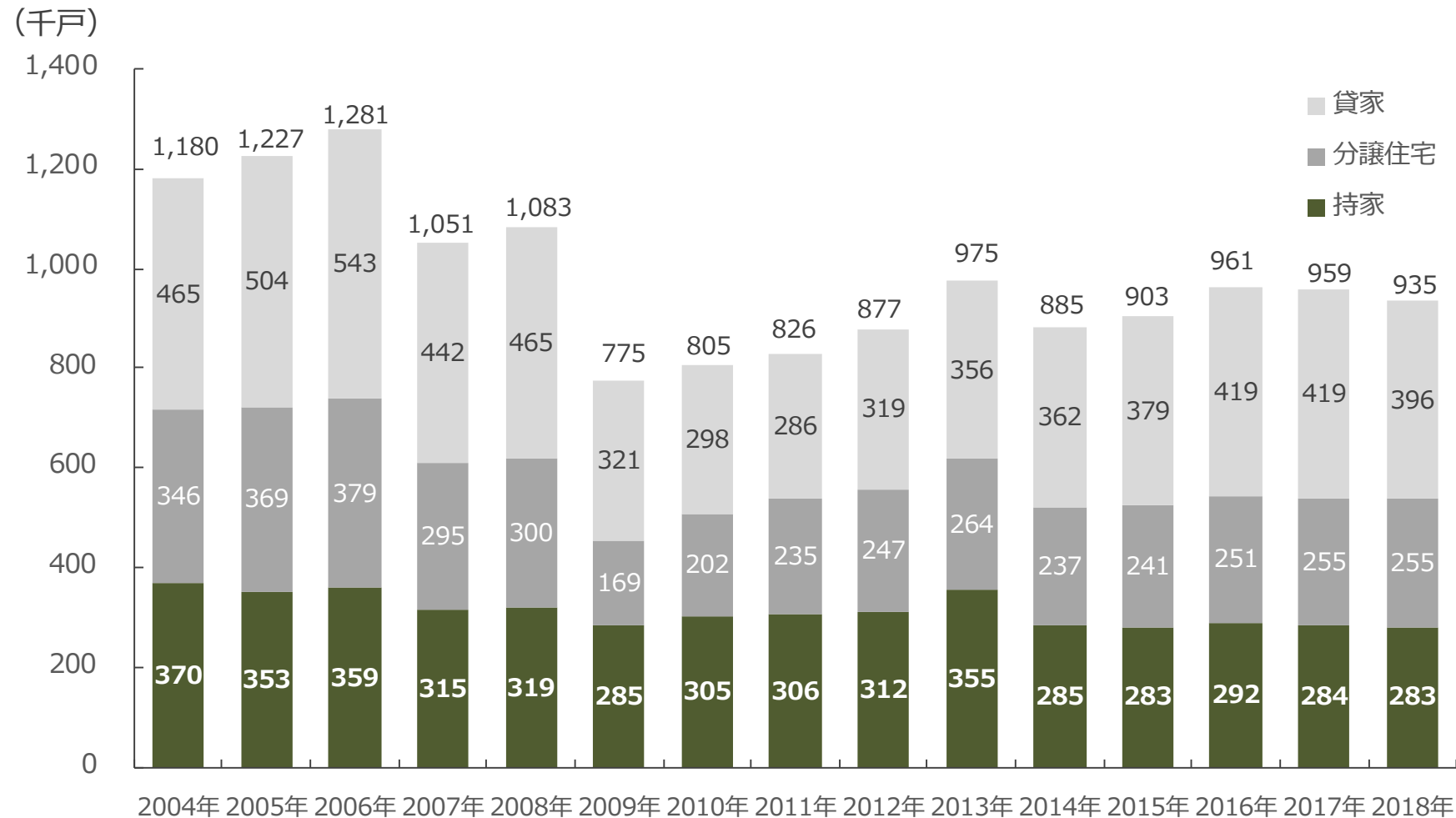


MUJI HOUSEは良品計画との合併会社。「無印良品の家」を全国展開



3. トピックス・取り組むべき課題

新設住宅着工戸数の推移



出所：建築着工統計調査報告
平成30年計「国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室」

木造建築（専用住宅以外）の工事予定金額推移

木造（専用住宅以外）

全建築物（専用住宅以外）

年	木造（専用住宅以外）	全建築物（専用住宅以外）
2007年	11,800	5,000
2008年	11,700	5,500
2009年	10,800	4,500
2010年	11,500	4,300
2011年	11,800	4,500
2012年	12,800	4,700
2013年	14,200	5,500
2014年	14,500	5,700
2015年	14,500	5,700
2016年	15,200	6,000
2017年	16,000	6,500

日刊
木材新聞

発行所 日本木材新聞社
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL 03-5561-3000 FAX 03-5561-3001
E-MAIL kiji@kiji.co.jp
http://www.kiji.co.jp
代表取締役社長 山本 隆夫
編集長 山本 隆夫
発行 山本 隆夫
印刷 山本 隆夫

木造化率、初の6割超え

17年度の国の公共建築物

国土交通省が17年度（平成28年度）の国の公共建築物の木造化率を公表した。木造化率は、木材の使用量を建築面積で割った割合で、前年度（16年度）の5.9%から6.1%に上昇した。これは、1997年度（平成8年度）以来、初めて6%を超えた。また、木材の使用量は、前年度（16年度）の1,000万立方メートルから1,010万立方メートルに増加した。これは、1997年度（平成8年度）以来、初めて1,000万立方メートルを超えた。国土交通省は、木造化率の向上を促進するため、木材の活用を推進している。また、木材の活用を促進するため、木材の活用を推進している。

小規模物件も多く、木造棟数倍増

国土交通省は、17年度の国の公共建築物の木造化率を公表した。木造化率は、木材の使用量を建築面積で割った割合で、前年度（16年度）の5.9%から6.1%に上昇した。これは、1997年度（平成8年度）以来、初めて6%を超えた。また、木材の使用量は、前年度（16年度）の1,000万立方メートルから1,010万立方メートルに増加した。これは、1997年度（平成8年度）以来、初めて1,000万立方メートルを超えた。国土交通省は、木造化率の向上を促進するため、木材の活用を推進している。また、木材の活用を促進するため、木材の活用を推進している。

国土交通省が17年度の国の公共建築物の木造化率を公表した。木造化率は、木材の使用量を建築面積で割った割合で、前年度（16年度）の5.9%から6.1%に上昇した。これは、1997年度（平成8年度）以来、初めて6%を超えた。また、木材の使用量は、前年度（16年度）の1,000万立方メートルから1,010万立方メートルに増加した。これは、1997年度（平成8年度）以来、初めて1,000万立方メートルを超えた。国土交通省は、木造化率の向上を促進するため、木材の活用を推進している。また、木材の活用を促進するため、木材の活用を推進している。

国土交通省が17年度の国の公共建築物の木造化率を公表した。木造化率は、木材の使用量を建築面積で割った割合で、前年度（16年度）の5.9%から6.1%に上昇した。これは、1997年度（平成8年度）以来、初めて6%を超えた。また、木材の使用量は、前年度（16年度）の1,000万立方メートルから1,010万立方メートルに増加した。これは、1997年度（平成8年度）以来、初めて1,000万立方メートルを超えた。国土交通省は、木造化率の向上を促進するため、木材の活用を推進している。また、木材の活用を促進するため、木材の活用を推進している。

国土交通省は、木造化率の向上を促進するため、木材の活用を推進している。また、木材の活用を促進するため、木材の活用を推進している。国土交通省は、木造化率の向上を促進するため、木材の活用を推進している。また、木材の活用を促進するため、木材の活用を推進している。

新建築住宅特集別冊「木造住宅をSE構法でひらく」 発売開始（3月18日）



1. 構造計算の普及

- わかりやすい構造計算「構造計算ナビ」の発表
- 新築時に耐震性能がわかる仕組み
- 耐震シミュレーションプレゼンシステムの開発

2. 供給エリアとキャパシティの拡大

- 北海道・沖縄への供給開始
- 提携工場の増加

3. 重量木骨の家の認知拡大

- 「重量木骨の家プレミアムパートナー」の拡大
- WEBポータルサイト

4. 大規模木造用 構造計算ソフトの開発・運用

- 大規模建築用に湾曲材料・CLT等を計算システムに

1. 構造計算の普及



動画をご覧ください

「地震や台風に負けない家づくり
SE構法の家づくり構造計算ナビ」

1-1. わかりやすい構造計算「構造計算ナビ」



選べる項目

設計積載荷重

- 床をどのくらい強くするか、積載荷重を選べる。（最低基準 130kg/m²～）
- 例：事務所180kg /m² 店舗250kg/m²
- 屋根にソーラーパネルなどを乗せる予定がある。（10kg/m²）
- 雪の重さを想定する。（60kg/m²）

中地震時の変形量

- 繰り返し発生する中程度の地震：震度5強に対し、どの程度の揺れ幅で抑えるかを確認する。外部仕上げによって変形量を選ぶ。
- （最低：0.4度以内：層間変形1/120・1/150・1/200 で選択）

台風時の風速圧

- 暴風時の風速を設定できる。（一般地域34m/s 沖縄40m/sなど）

必須項目（耐震等級）

大地震時の倒壊

- 最低限 震度6強で材料が破壊しないことを検証する。

1-2. 新築時に耐震性能がわかる仕組み



大地震時の安全性を数値化

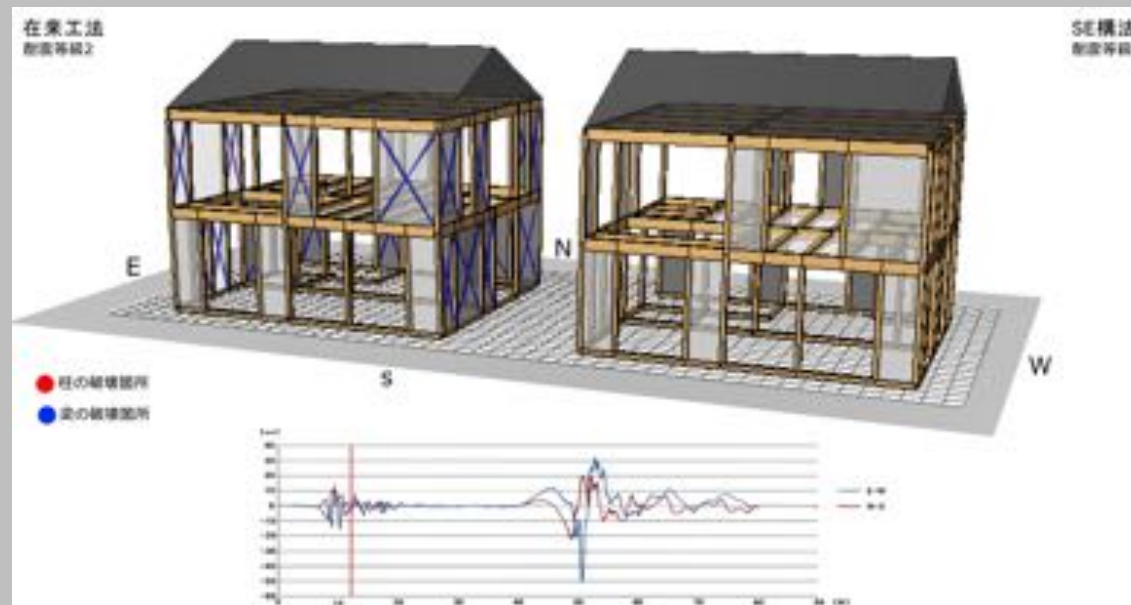
あなたの家は、耐震等級 **3** です。

大地震時に柱脚にかかる引き抜き力が、最大 **9.7** トン

大地震時の柱脚部の安全率は **114** %

柱脚が折れたり抜けたりしないことを確認しています。

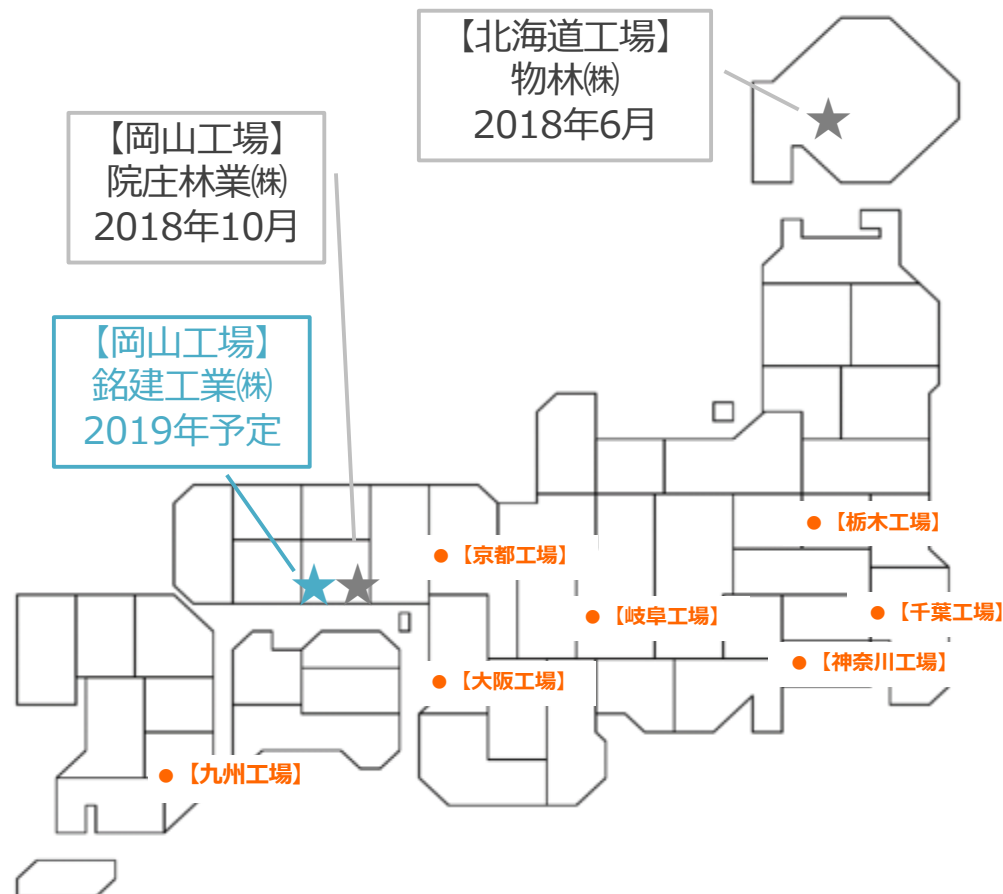
1-3. 耐震シミュレーションプレゼンシステムの開発



2. 供給エリアとキャパシティの拡大

非住宅分野での事業拡大に向けて、生産体制を強化

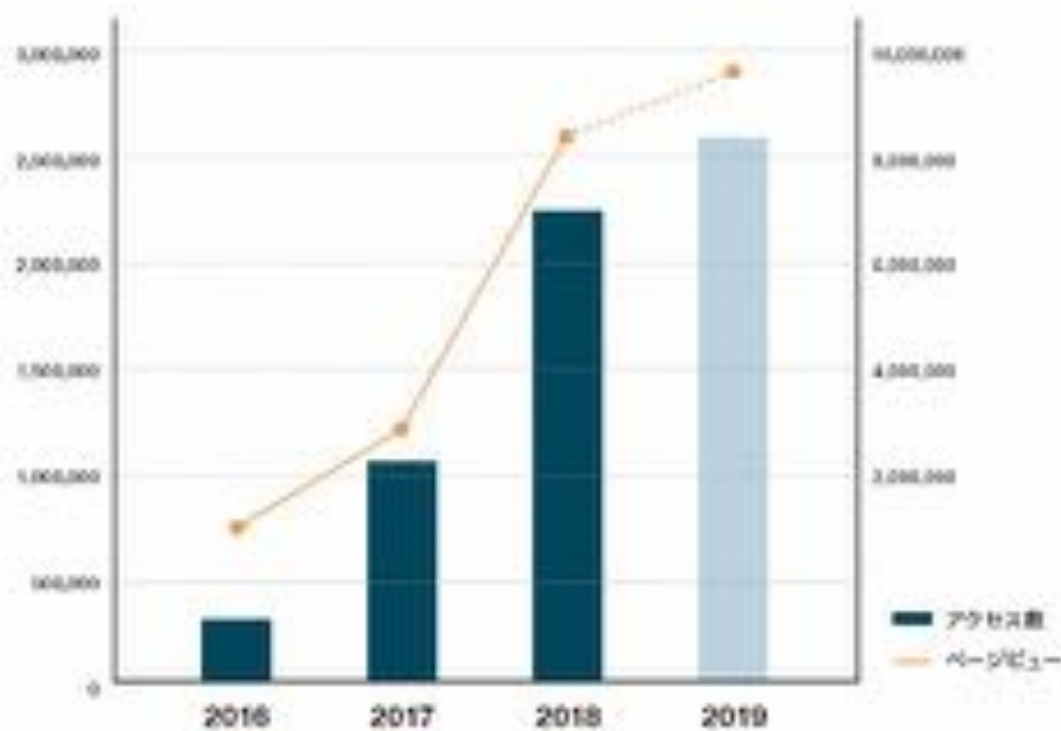
稼働中の生産拠点	
栃木工場	(株)タツミ
千葉工場	(株)大三商行
神奈川工場	(株)カナモク
岐阜工場	セブン工業(株)
京都工場	(株)岡本銘木店
大阪工場	マルコマ(株)
九州工場	ランバー宮崎
新規生産拠点	
北海道工場	物林(株) 2018年6月
岡山工場	院庄林業(株) 2018年10月
岡山工場	銘建工業(株) 2019年(予定)



3. 重量木骨の家の認知拡大

ポータルサイト運営

重量木骨の家ウェブサイト
アクセス数・ページビュー推移



重量木骨の家 専門誌 ML WELCOME定期発行



4. 大規模木造用 設計システムの開発・運用



4階建ての検討



CLT工法 + SE構法の設計



4. 2020年3月期 業績見通し

2020年3月期 業績見通し



(百万円)

	20/3期 見通し	19/3期 実績	増減	増減率
売上高	6,935	6,516	+419	+6.4%
営業利益	285	261	+24	+9.2%
経常利益	349	316	+33	+10.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	261	242	+19	+7.9%
1株当たり 当期純利益(円)※	82.07	95.70	△13.63	△14.2%

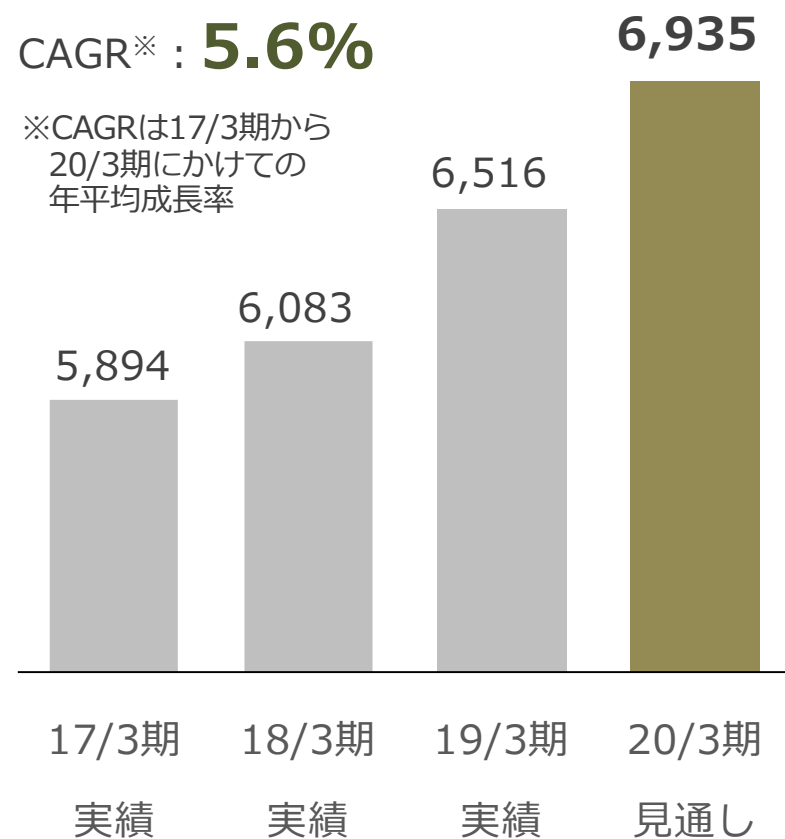
※1株当たり当期純利益の算出において分母となる期中平均株式数は、19/3期が2,537千株、20/3期が3,189千株、となります。

2020年3月期 業績見通し

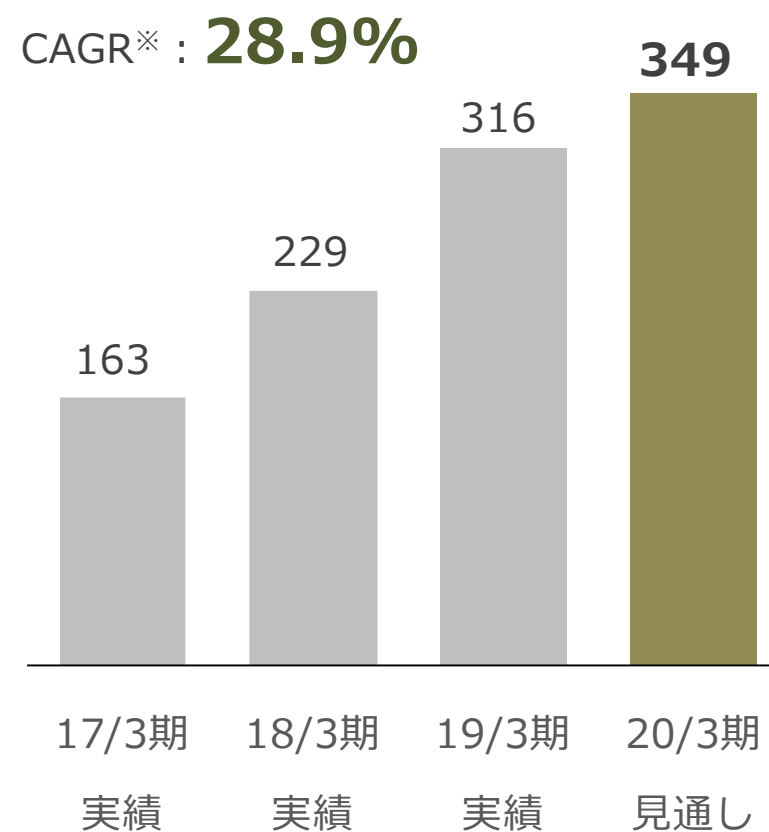


(百万円)

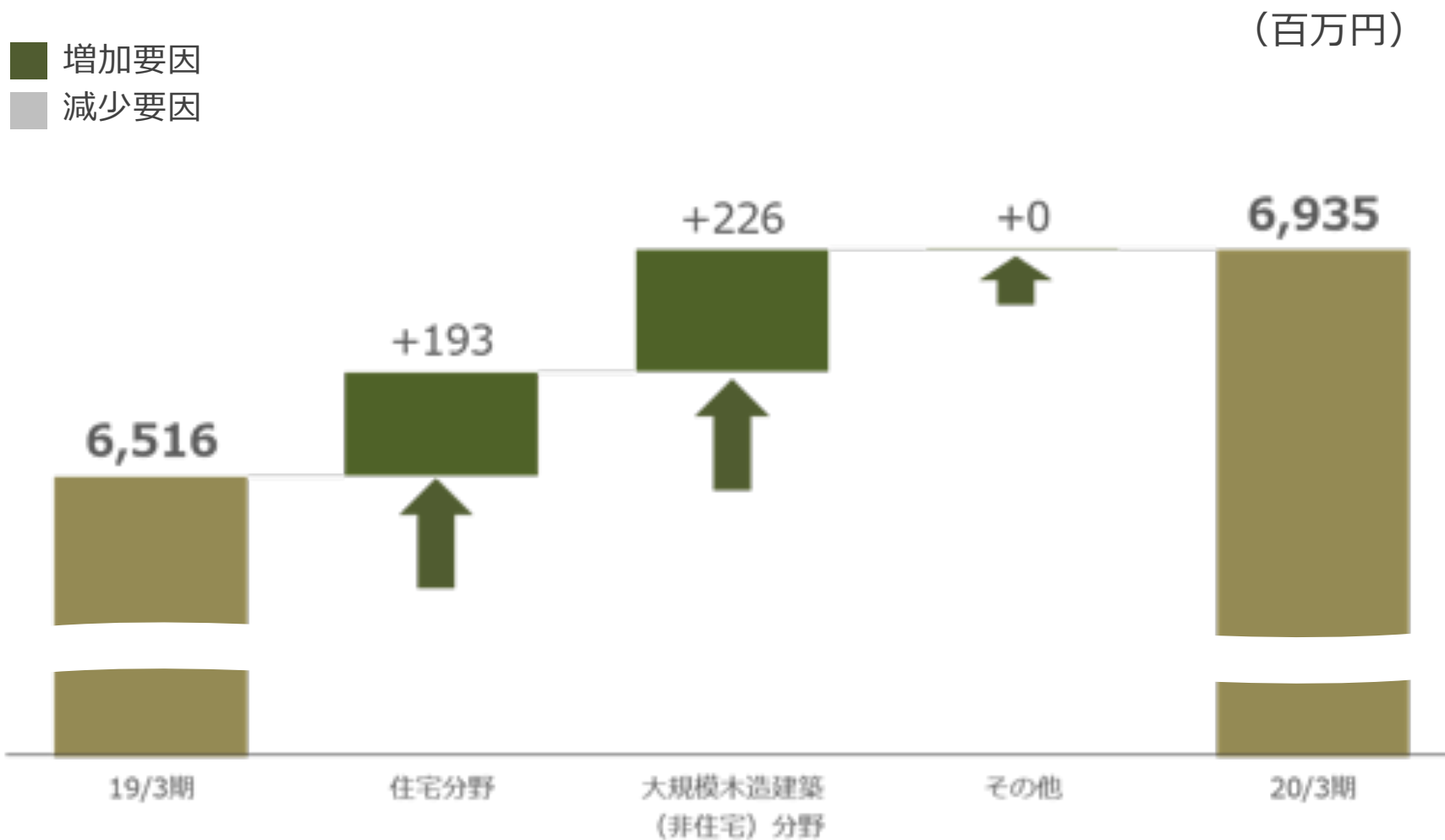
売上高



経常利益



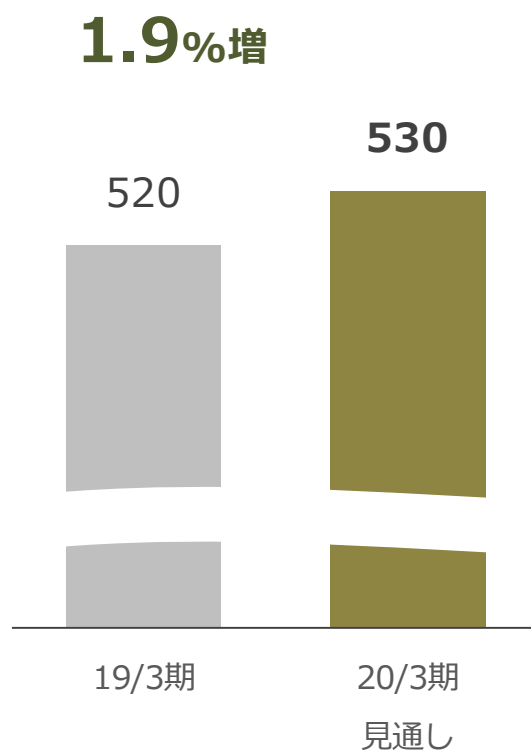
業績見通しの増収イメージ



木造耐震設計事業の見通し

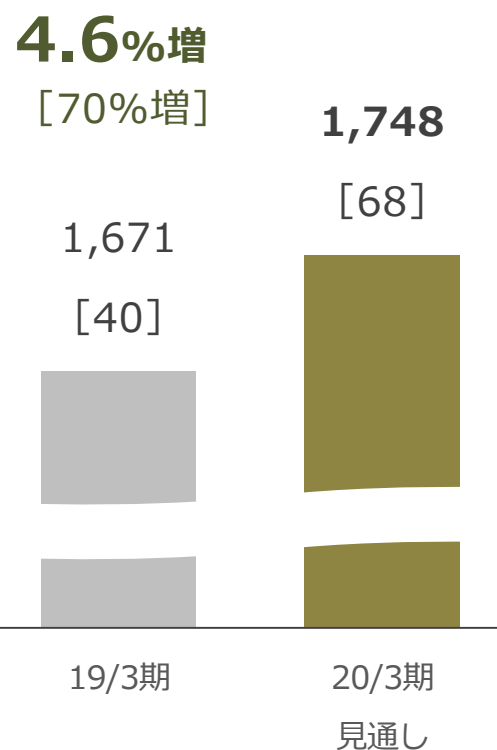


登録施工店数（社）

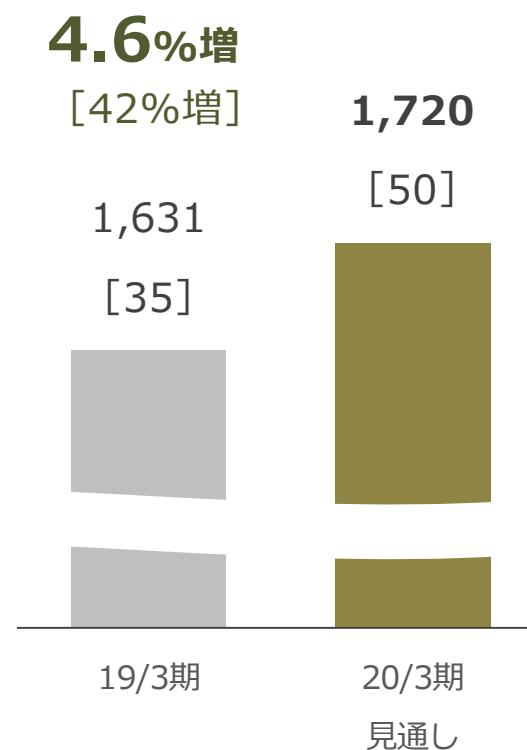


構造計算出荷数（棟）

[カッコ] 内は、出荷数のうち非住宅の棟数・増加率



構造加工品出荷数（棟）

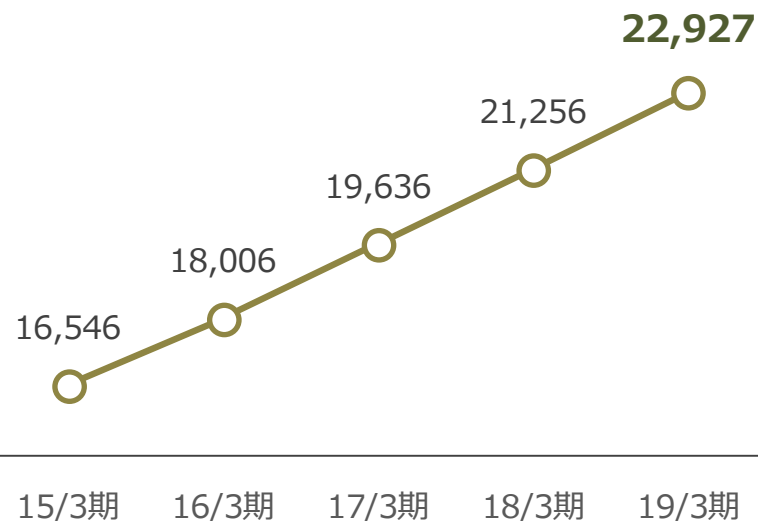


安心・安全かつ資産価値のある木造中古住宅流通の実現

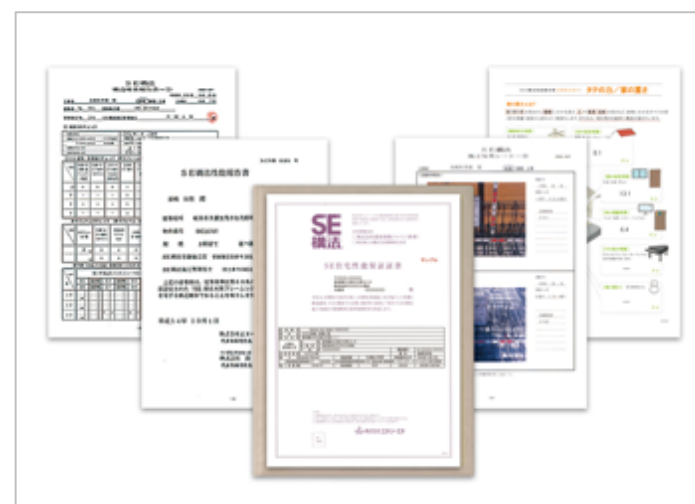


累計2万棟以上の構造計算実績は、将来の木造中古住宅流通に向けたデータベースとなり、約500社の工務店ネットワークは、木造中古住宅のメンテナンスを行う優良な施工会社ネットワークとなる

SE構法構造計算書 累積出荷数（棟）



SE構法性能報告書



将来的な成長戦略：木造中古住宅流通

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（本資料中の画像について）

本資料中の画像には、実物の写真のほか完成イメージ図が使用されています。

